● 参考文献

最近の改正の頻度にかんがみると、学生には、金銭的には大変かもしれませんが、六法は 毎年買い換えたほうが身のためですとアドバイスしています。基本として取り上げました が、このようなことは避けたほうが身のためです。現時点の最新版は令和4年版です。

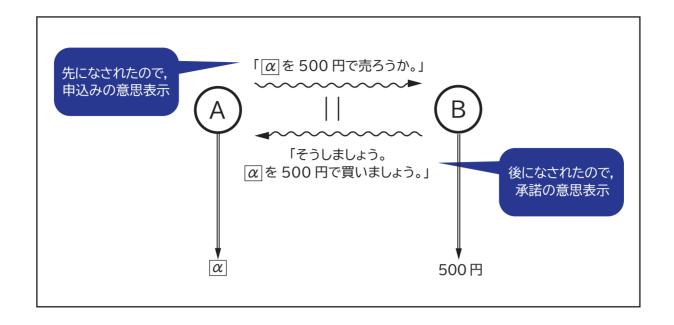
「e-Gov 法令検索」(https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/) は、とても便利です。

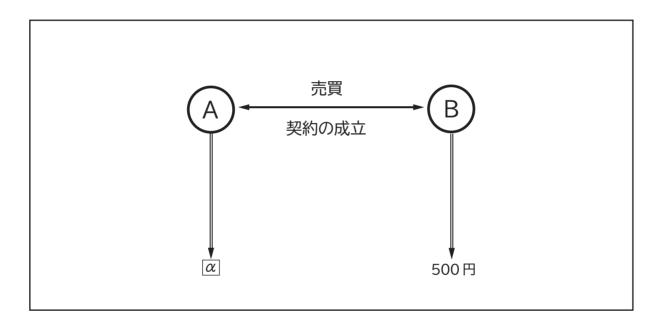
筒井健夫=村松秀樹編著『一問一答 民法(債権関係)改正』(商事法務, 2018年)は、債権法改正の立案担当者が改正の趣旨やその内容を説明したものです。

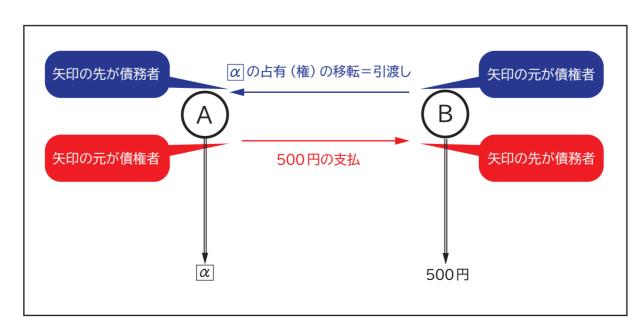
四宮和夫 = 能見善久『民法総則〔第9版〕』(弘文堂, 2018年) 佐久間毅『民法の基礎 1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)中 田裕康『契約法〔新版〕』(有斐閣, 2021年)

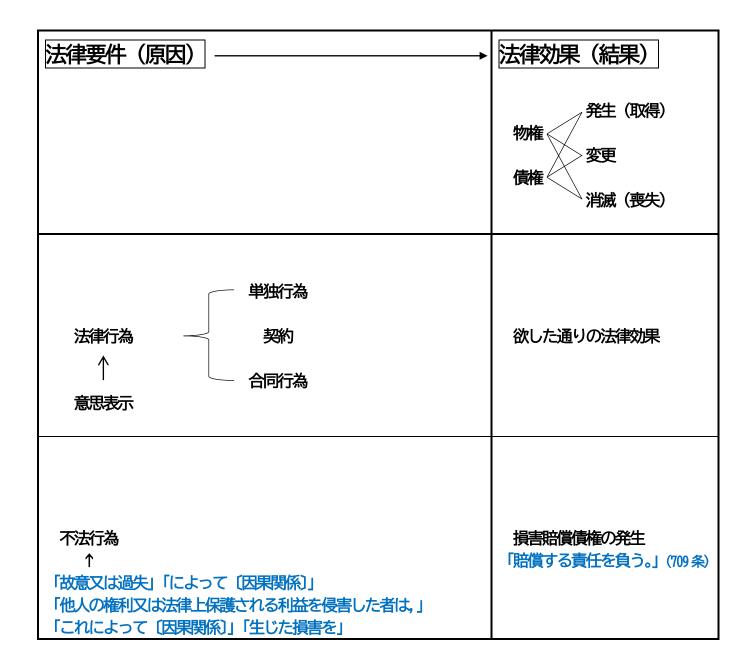
高橋和之ほか編『法律学小辞典〔第5版〕』(有斐閣, 2016年)は、債権法改正に対応していないので、注意が必要です。

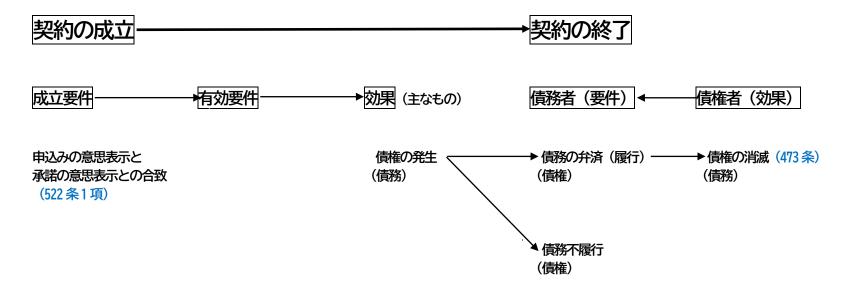
法律用語(専門用語)については、とりあえず、その用語を覚え、その意味をだいたいでよいので覚えるとよいです。とくに本号の法律用語は難解なので――法律行為、意思表示、等々――、ひととおり民法の学習が終わった後で、その意味を再度確認しておくとよいでしょう。











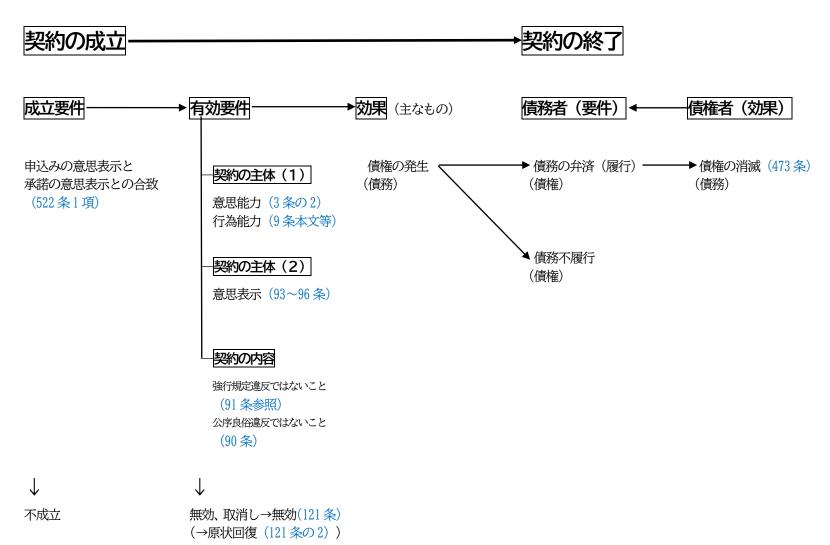
 \downarrow

不成立

■ 参考文献

山野目章夫『民法概論 1 民法総則』(有斐閣, 2017年) 四宮和夫 = 能見善久『民法総則〔第9版〕』(弘文堂, 2018年) 佐久間毅『民法の基礎 1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)

	動機———	効果意思─	→表 示 意 思 	→表示行為
設問 1	lphaが要らなくなったので,	αを 500 円で売ろう。	αを 500 円で売ろう。	「αを 500 円で売ろうか。」
設問2	省略	なお、Aは、Bとの同棲生活を解消するためにとくに金員を支払う意思はなく、また、Aは、当時一介のサラリーマンであって、その収入からして将来2000万円をBに支払えるとは考えていなかった。	Bと別れるに際しまして私 が今後自力で稼ぎました金額 の内から将来金2000万円を支	「Bと別れるに際しまして私 が今後自力で稼ぎました金額 の内から将来金 2000 万円を支 払います。」
設問3&4	不明	Aは子をBに贈与しない。 Aは丑をBに贈与する。	Aは子をBに贈与する。	「Aは子をBに贈与する。」



■ 参考文献

登記の権利推定力, 占有の権利推定力については, 佐久間毅『民法の基礎2 物権〔第2版〕』(有斐閣, 2019年)116-119頁, 272-277頁

法律上の推定(法律上の権利推定,法律上の事実推定),事実上の推定については,各種民事訴訟法教科書

民法の解釈(類推適用ないし類推解釈を含む)については, 我妻栄『新訂 民法総則(民法講義 I)』(岩波書店,1965年)27-29頁 星野英一『民法概論 I (序論・総則)』(良書普及会,1971年)48-64頁

山野目章夫『民法概論1 民法総則』(有斐閣, 2017年) 四宮和夫 = 能見善久『民法総則〔第9版〕』(弘文堂, 2018年) 中舎寛樹『民法総則〔第2版〕』(日本評論社, 2018年)

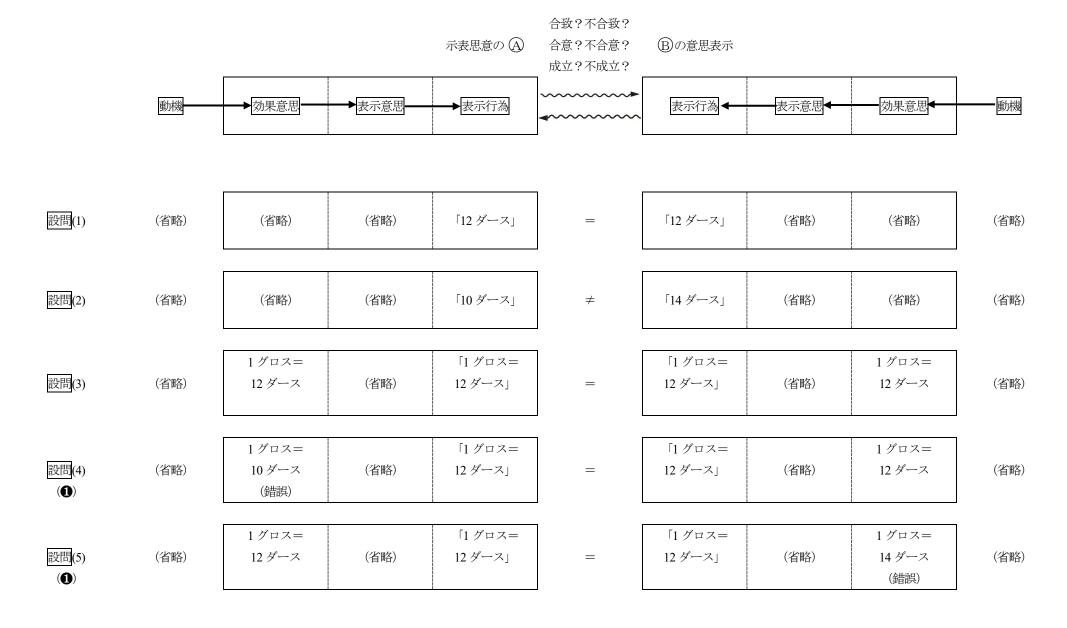
最判昭和45・7・24民集24巻7号1116頁に関する, 横山長「判解」最判解昭和45年度民事篇562頁最判昭和45・9・22民集24巻10号1424頁に関する, 同「判解」同664頁

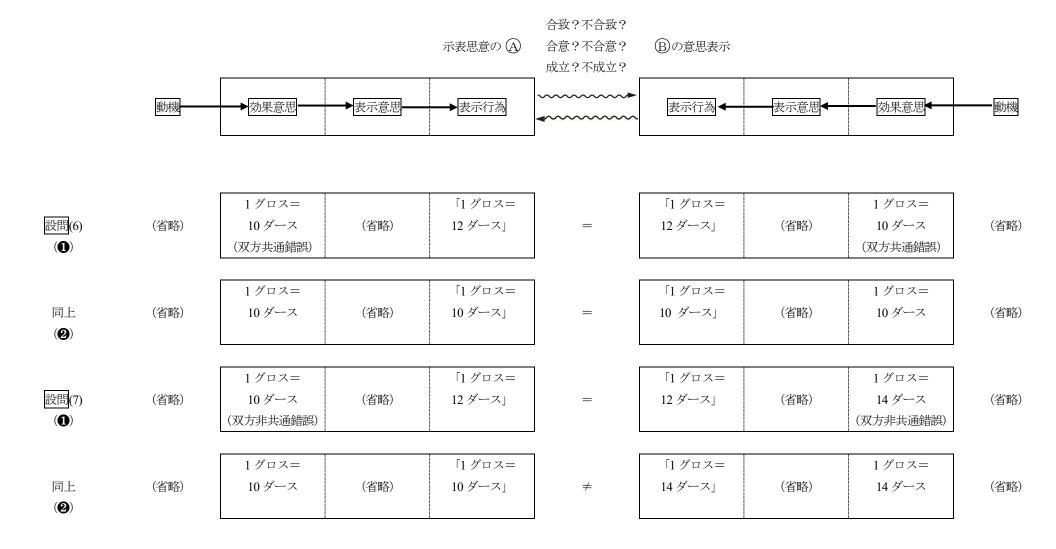
設 (1) (2)	A ← · ① 虚偽の意思表示(契約) ② B と通じて	→ B ← C ③善意	
設 問(3)	A→ <u>虚偽の意思表示(契約)</u>②意思(自分が作出)	B ← C	
設 問 (4)	A<u>虚偽の意思表示(契約)</u>②意思(自分が作出)	B ← C	
設 問(5)	(A)<u>虚偽の意思表示(契約)</u>→2意思	B ← C ①虚偽の外形(登記) 承諾(自分が作出) ③ 善意	
設 問 (6)	A□ <u>虚偽の意思表示(契約)</u>②承認	B ← C 1 虚偽の外形(登記) 承諾(自分が作出) 3 善意	

設問(1)~(7)については、磯村保「法律行為の解釈」加藤一郎 = 米倉明『民法の争点 I』 (有斐閣, 1985年) 30頁以下を適宜改変しました。

債権法改正前のもの 山本敬三『民法講義 I 総則〔第3版〕』(有斐閣, 2011年)

債権法改正後のもの 四宮和夫=能見善久『民法総則〔第9版〕』(弘文堂, 2018年) 佐久間毅『民法の基礎1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)





債権法改正前のもの

山本敬三『民法講義 I 総則〔第3版〕』(有斐閣, 2011年)

筒井健夫 = 村松秀樹編著『一問一答·民法(債権関係)改正』(商事法務, 2018年)

債権法改正後のもの

四宮和夫 = 能見善久『民法総則〔第9版〕』(弘文堂, 2018年) 佐久間毅ほか『民法 I 総則〔第2版補訂版〕』(有斐閣, 2020年) [山下純司] 佐久間毅『民法の基礎 1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)

森田修「第二講 錯誤:要件論の基本構造を中心に(その1)」・「第三講 錯誤: 要件論の基本構造を中心に(その2)」法学教室428号(2016年)66頁・429号(2016年) 72頁(講座連載「『債権法改正』の文脈――新旧両規定の架橋のために」)

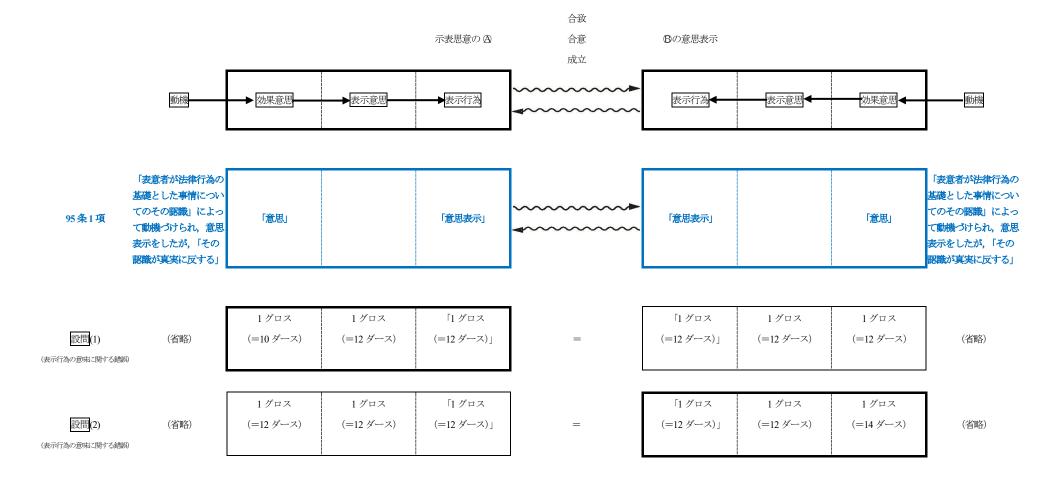
丸山絵美子「第2回 錯誤」法学教室464号 (2019年) 71頁 (講座連載「ケースで考える債権法改正」)

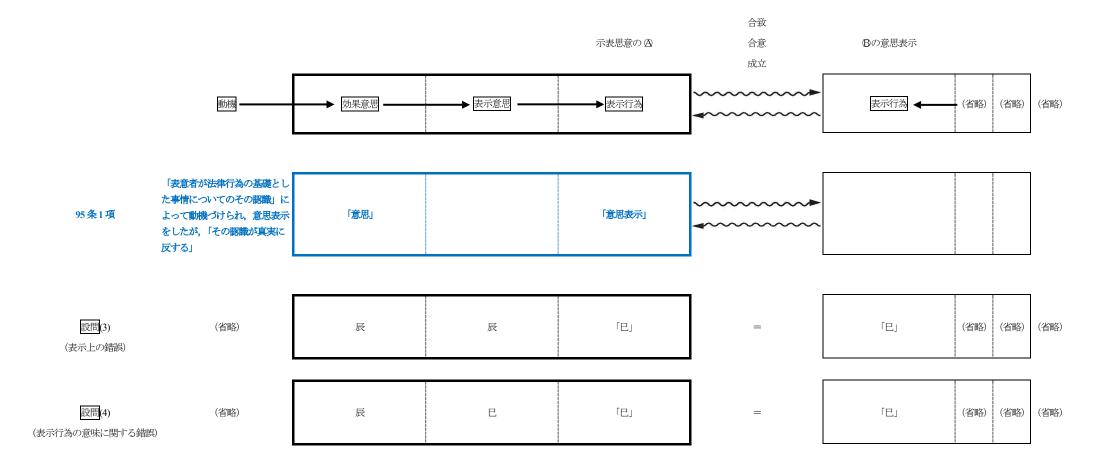
内田貴『改正民法のはなし』(東京大学出版会, 2020年)

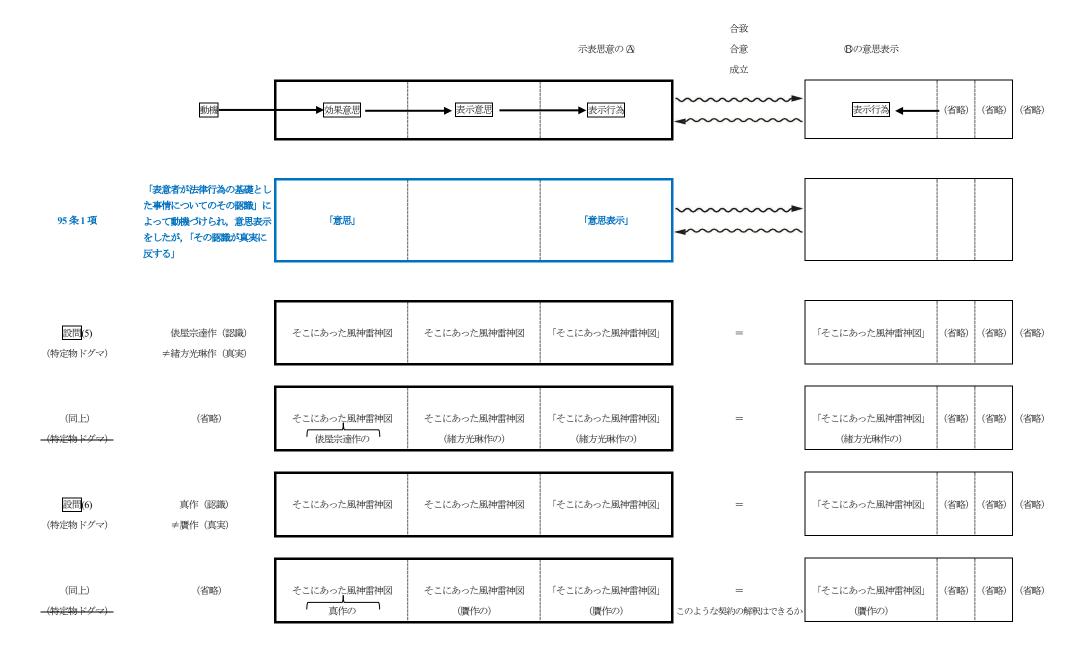
錯誤ははっきり言って難しいです。

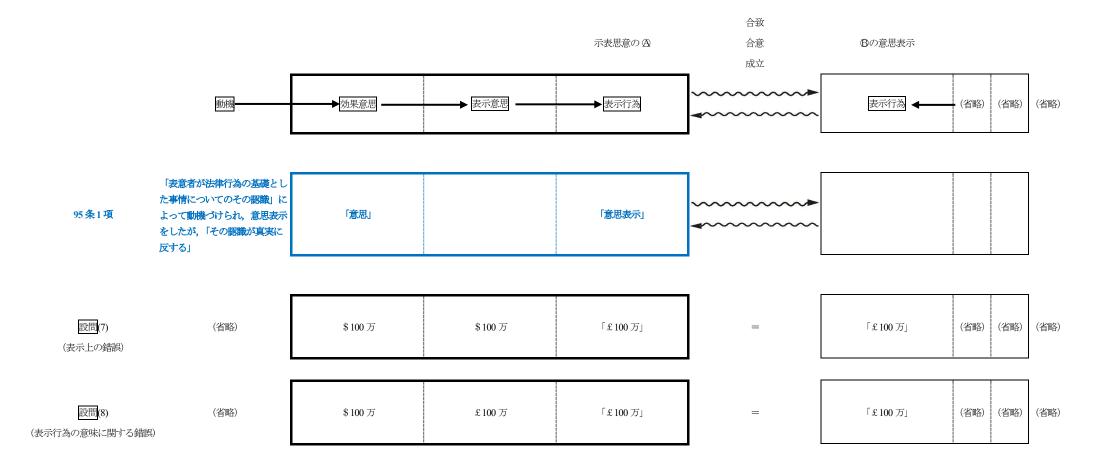
大学の授業を受け、ひととおり学んでから(独学の方はごめんなさい。), 教科書, 参考書にチャレンジするとよいかもしれません。まずは, ざっと読み, つぎに, 精読, しかも, 繰り返し, 繰り返し, 精読するよりほかありません。

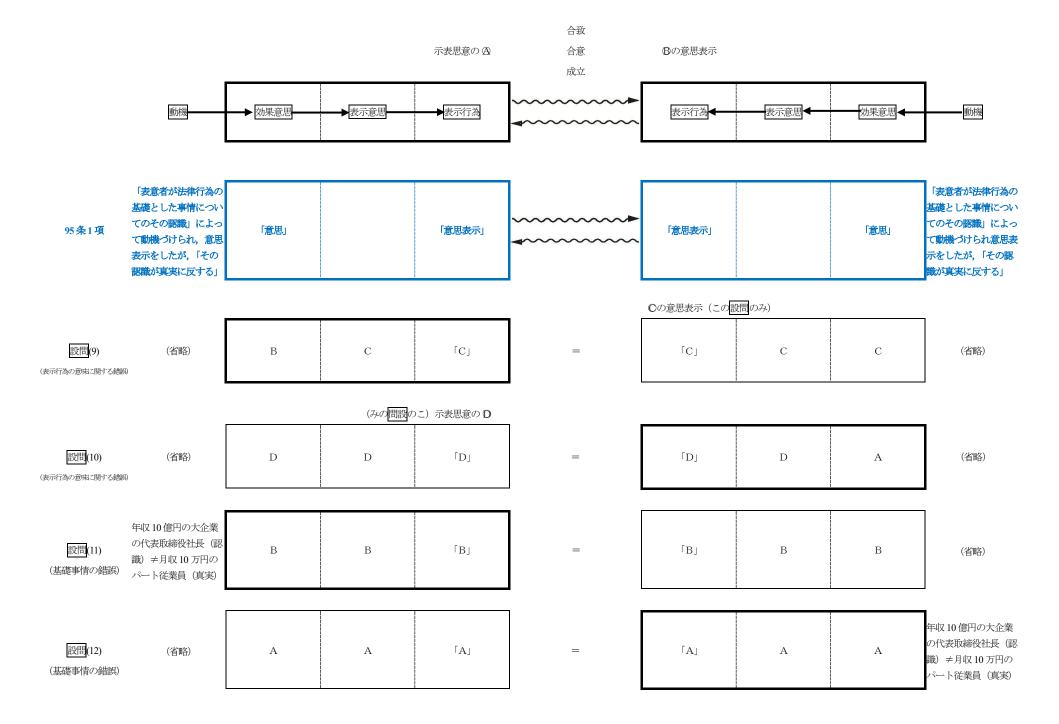
こんなアドヴァイスしかできませんが、がんばって挑戦してみてください。

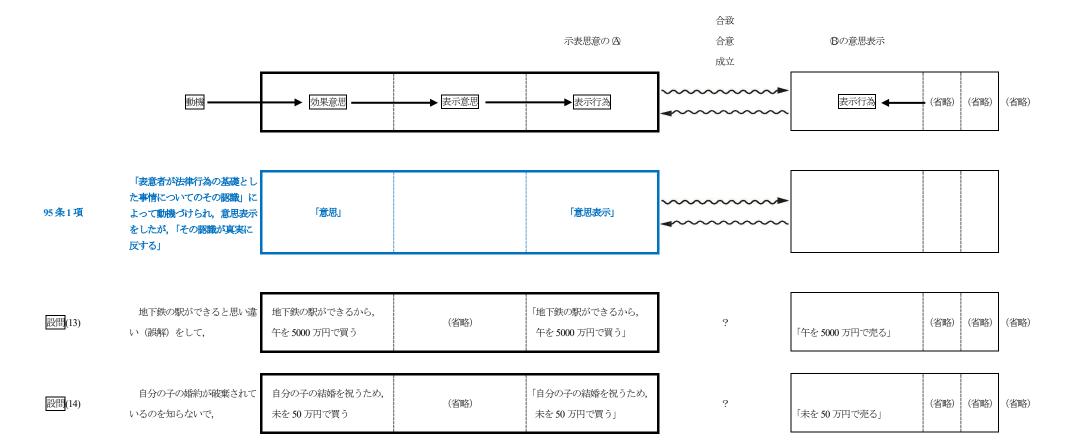








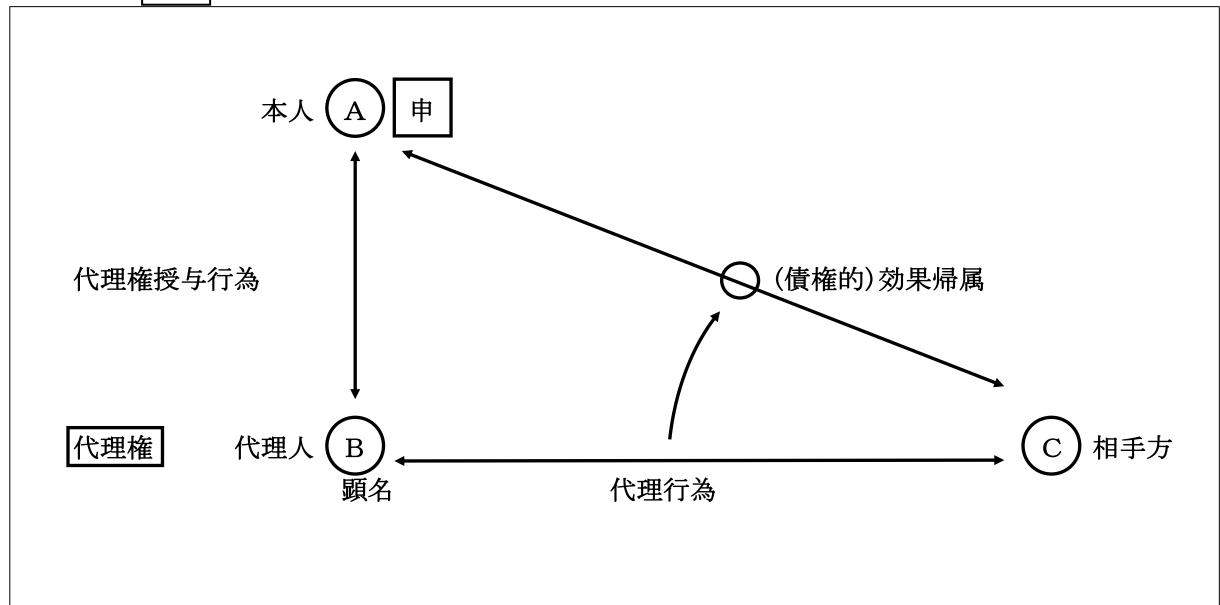




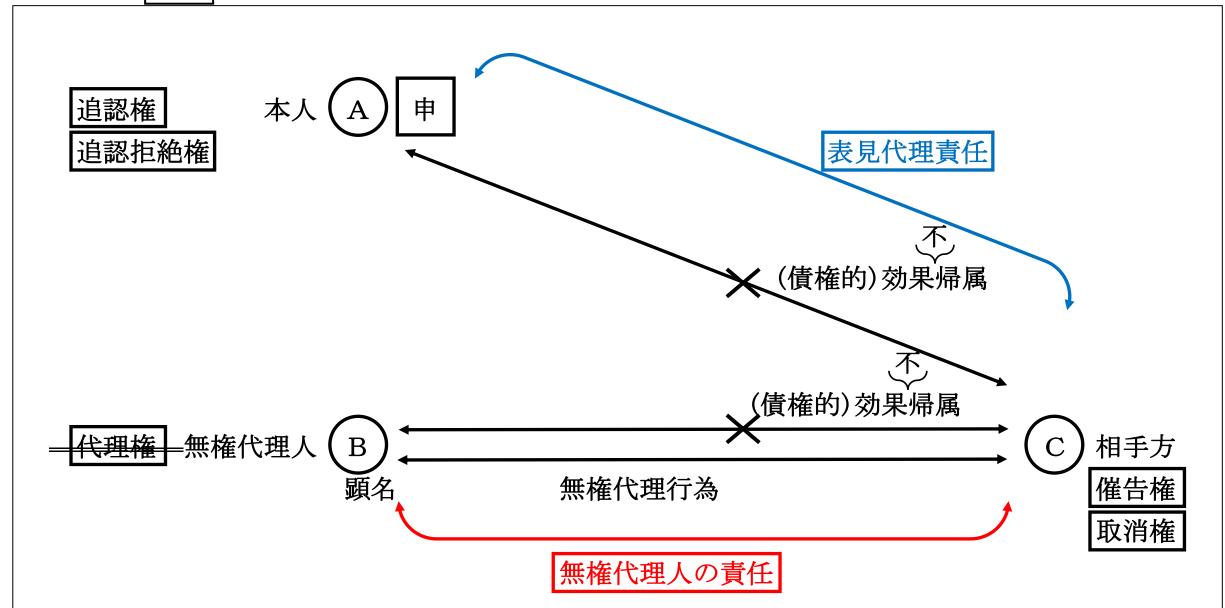
磯村保「無権代理と本人・相手方・代理人の関係」・「他人物売買と無権代理」 同ほか『民法トライアル教室』(有斐閣, 1999年)66頁以下, 79頁以下

「代理および授権」民法(債権法)改正検討委員会編『詳解 債権法改正の基本方針 I ――序論・総則』(商事法務,2009年)177頁以下

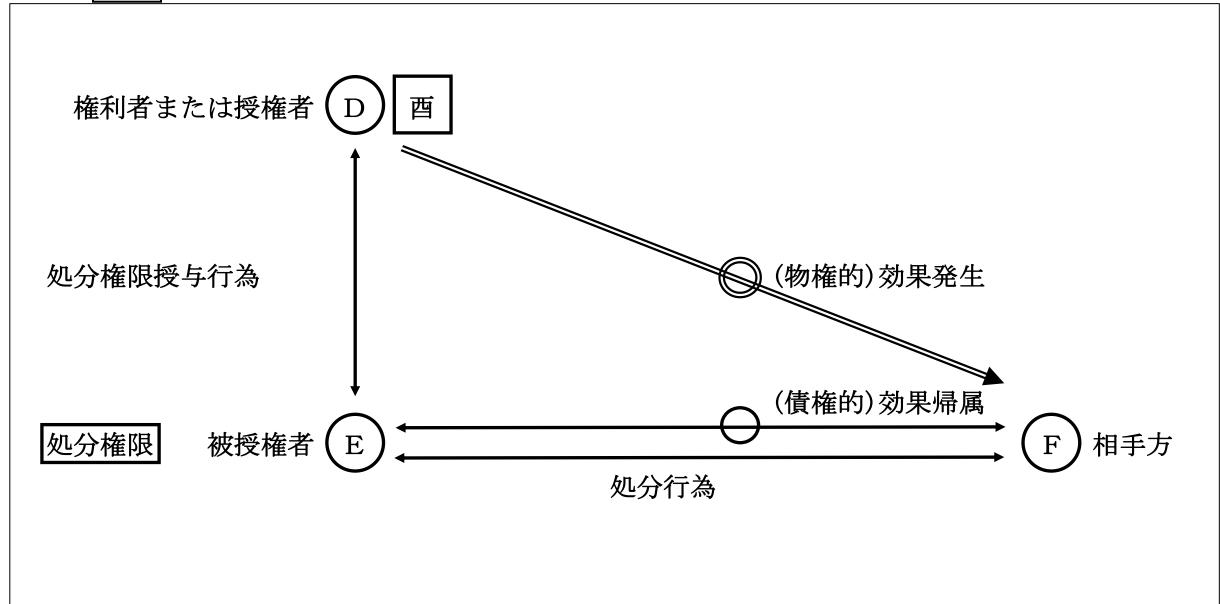
佐久間毅『民法の基礎1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)

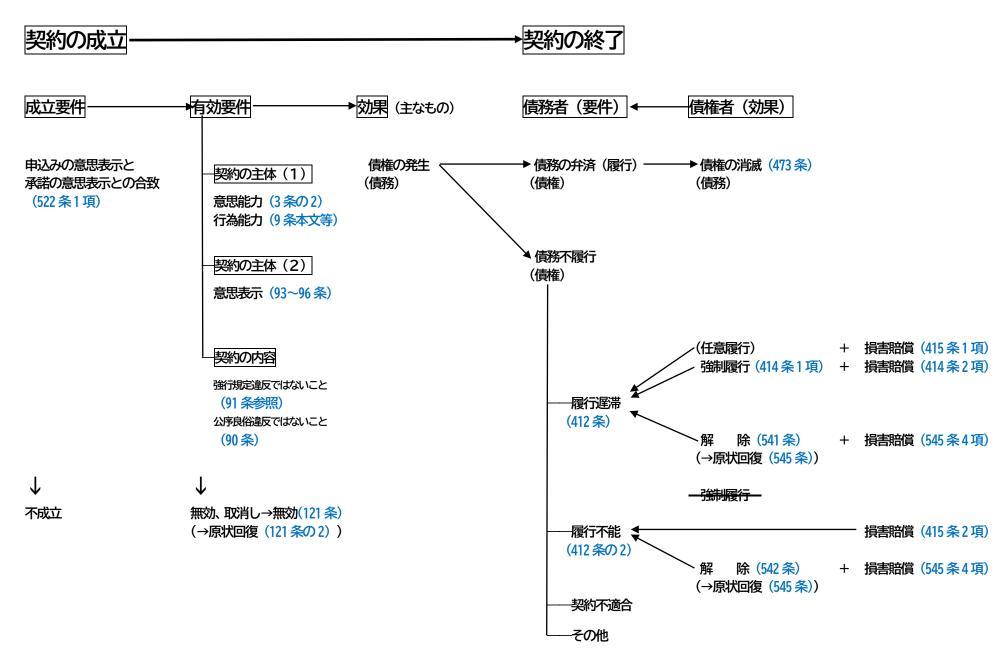


無権代理(基本2)



授権(応用1)



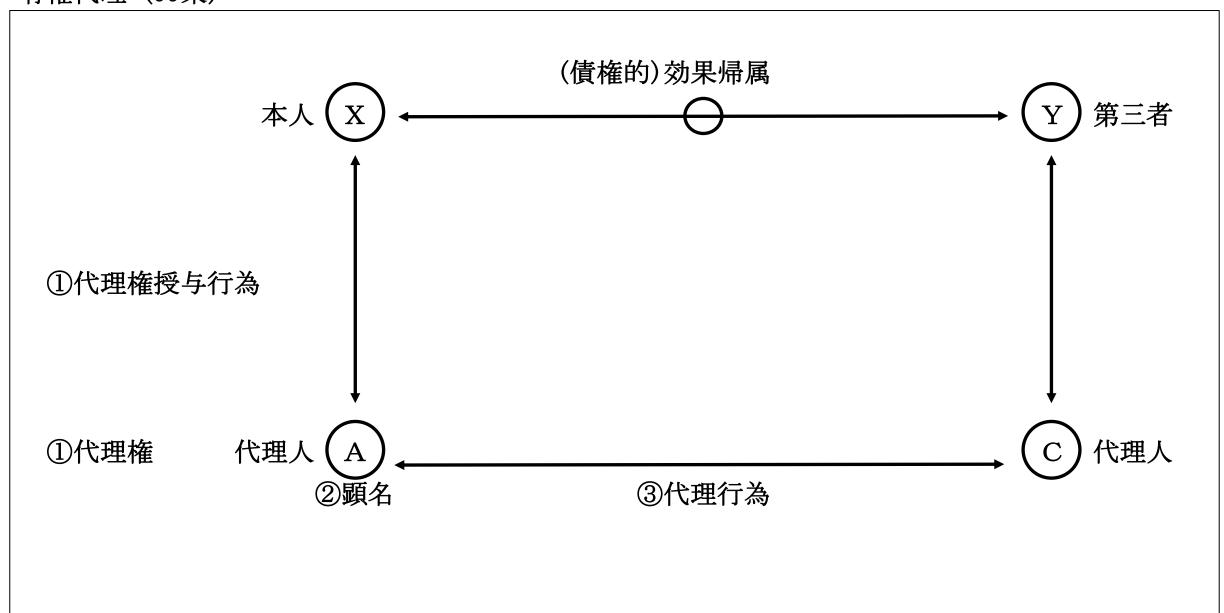


● 参考文献

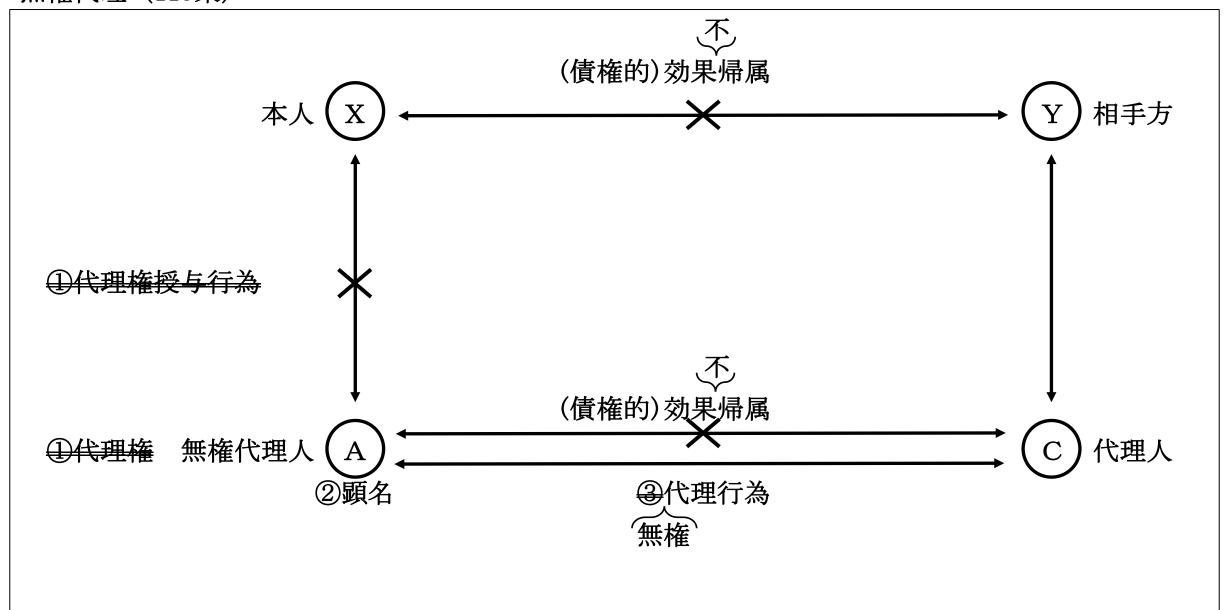
債権法改正前のもの 山本敬三『民法講義 I 総則〔第3版〕』(有斐閣, 2011年)

債権法改正後のもの 佐久間毅『民法の基礎 1 総則〔第5版〕』(有斐閣, 2020年)

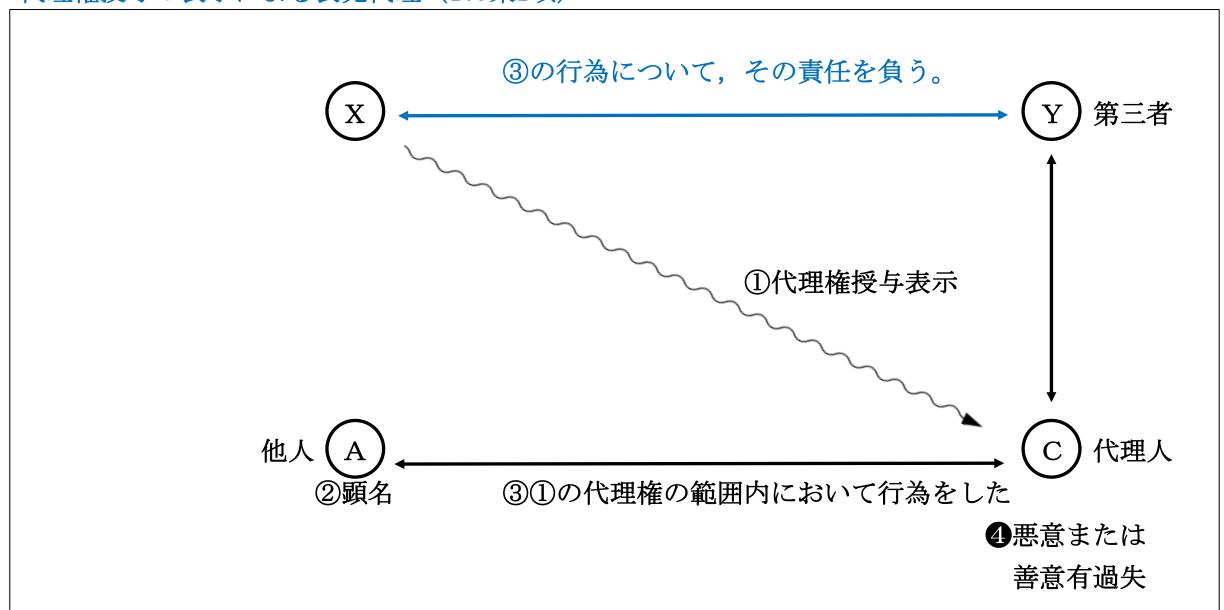
有権代理(99条)



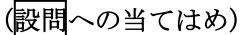
無権代理(113条)

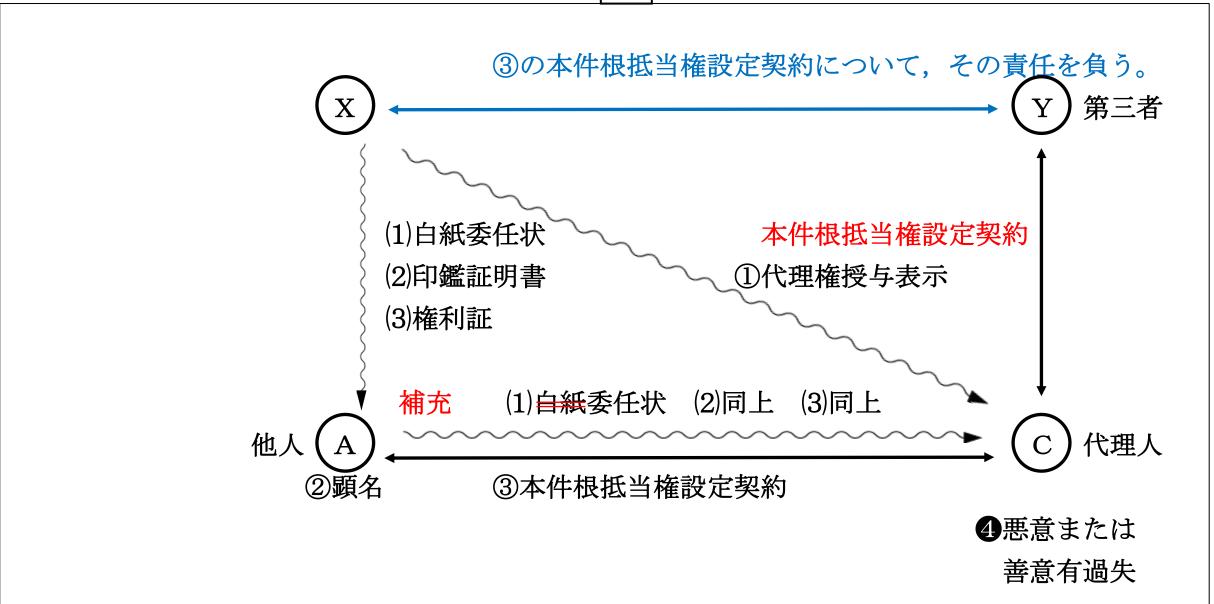


代理権授与の表示による表見代理(109条1項)



代理権授与の表示による表見代理(109条1項)





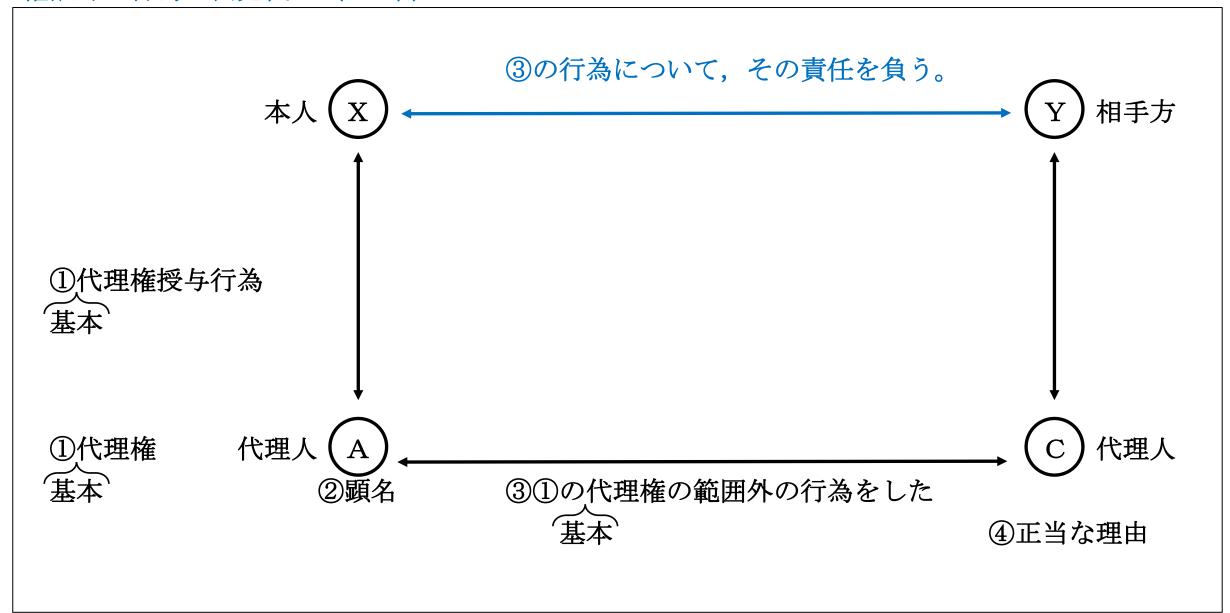
委任状

受任者=代理人: A (Aが補充)

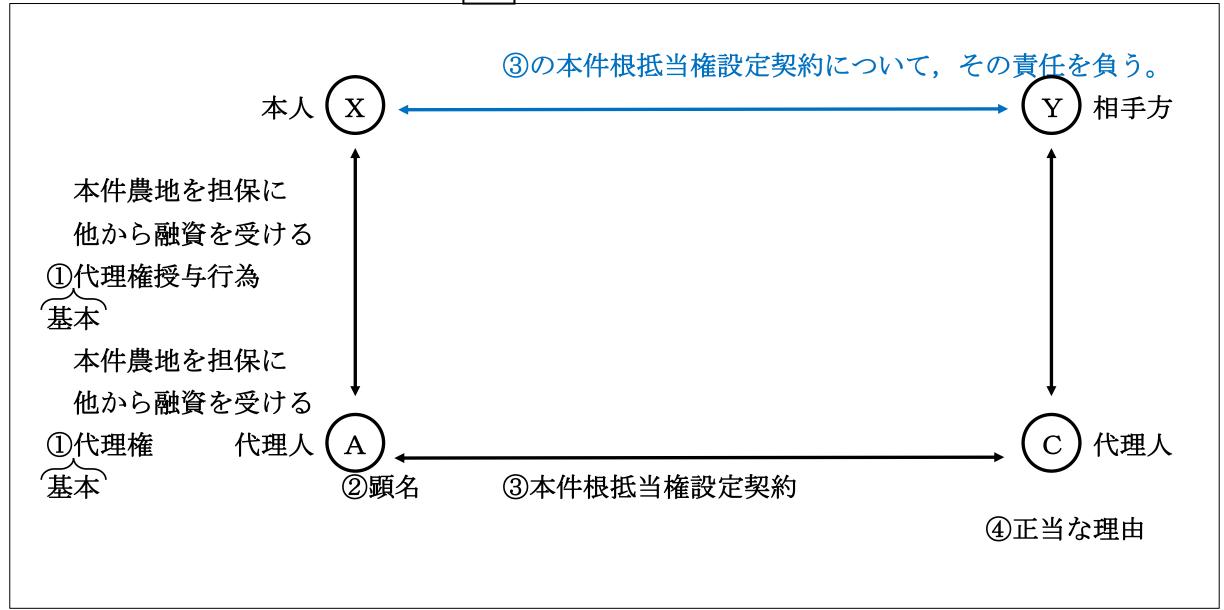
委任事項=代理権の範囲: 本件根抵当権設定契約 (Дが補充)

委任者=本人: X(X)

権限外の行為の表見代理(110条)



権限外の行為の表見代理(110条) (設問への当てはめ)



我妻 栄『聯合部判決巡歴 I 総則・物権』(有斐閣, 1958年)

『民法判例百選 I 〔第3版〕』(有斐閣, 1989年) 『民法判例百選 I 〔第8版〕』(有斐閣, 2018年)

『不動産取引判例百選〔第2版〕』(有斐閣, 1991年)『不動産取引判例百選〔第3版〕』(有斐閣, 2008年)

なお, 『民法判例百選 I & II 〔第8版〕』掲載212判決のうち, 大審院のものは21判決もあり, ほぼ1割に達します(!)。

百選だけで済ませず、また、カタカナに臆せず、判決原文に当たって(砕けろ?)ほしいなぁと思っています。今でも判例として通用している判決が選び抜かれていますので、噛めば噛むほど味が出てくると感じられるのではないでしょうか。ぜひ、音読してみましょう。

大審院判決文の難読文字、難読漢字について

池田真朗編著『判例学習のA to Z』(有斐閣, 2010年)

教科書等

我妻 栄 (有泉亨補訂) 『新訂 物権法 (民法講義Ⅱ)』 (岩波書店, 1983年) 舟橋諄一『物権法 (法律学全集18)』 (有斐閣, 1960年)

佐久間毅『民法の基礎2 物権〔第2版〕』(有斐閣, 2019年) 松岡久和『物権法』(成文堂, 2017年)

極めたい方に

原島重義「『対抗問題』の位置づけ――『第三者の範囲』と『変動原因の範囲』との関連の側面から」法政研究33巻3 = 6号(1967年)323頁

『注釈民法(6) 物権(1)』(有斐閣, 1967年)[原島重義]&[吉原節夫] 『新版注釈民法(6) 物権(1)〔補訂版〕』(有斐閣, 2009年)[原島重義・児玉 寛]&[吉原節夫]

鎌田 薫「対抗問題と第三者」『民法講座(2) 物権(1)』(有斐閣, 1984年) 池田恒男「登記を要する物権変動」『同上』(同上)

本文**4**は抽象的な記述になってしまい、わかりにくかったかもしれません。 本文**4**の2段落目の説明については、たとえば、最判昭和38・2・22民集17巻 1号235頁を読んで、考えてみてください。

本文**4**の3段落目の説明については、たとえば、「取消後の第三者」に対して94条2項の類推適用を唱える説を学んで、考えてみてください。

